

## 大学への不当な介入だ

表題は国旗国歌についての、朝日新聞 4 月 11 日社説のタイトルである。もっと早く取り上げる予定が先延ばしになった。問題を整理するために、かいつまんで紹介しよう。

「学問の自由」が保障されない社会に未来はない。「大学の自治」はそのための原則の一つである。ところが安倍首相は、国立大学の入学式や卒業式での国旗掲揚や国旗斉唱について、(4 月 9 日の) 参院予算委員会で「正しく実施されるべきではないか」と述べた。下村文科相も「各大学で適切な対応がとられるよう要請したい」と語った。(ついに大学まで、というのが最初の感想であった) 社説は続いて—

政府による大学への不当な介入と言うほかない。文科省は要請の方針を撤回すべきである。まず安倍首相である。国立大が「税金によって賄われていることに鑑みれば、教育基本法の方針にのっとって」実施されるべきだとの考えを示した。基本法は大学について「自主性、自律性が尊重されなければならない」と定めている。これを忘れてはいないか。

カネを出しているのだから、政府の言うことに従えといわんばかりの論法は乱暴すぎる。文科相は要請の根拠として、国旗・国歌法を挙げた。この法律が成立する際、政府は「国として強制や義務化をすることはない」と答弁したはずだ。なのに文科省は小中高校の学習指導要領に基づき、国旗と国歌を徹底するように求めた。東京や大阪などで厳しい「チェック」がなされ、裁判にもなっている。

他紙の社説が気になり調べてみた。毎日 11 日「大学の判断に任せては」、日経 14 日「自主・自律あつての大学だ」、産経 14 日「背向ける方が恥ずかしい」、読売 16 日「要請で自治が脅かされるのか」、中日 17 日「自主自律の気概こそ」といったタイトルだ。ここでも読売と産経の主張が際立っている。読売はとりわけ朝日の主張に反論する形で、安倍政権の肩を持っている。日経社説の最後だけ紹介しておきたい。「大学に対する政府の役割は、入学式をどう営むかといったお節介でなく、教育・研究の水準向上や多様性確保である。政府はこの問題で、これ以上の口出しは控えるべきだ。国立大学協会など大学サイドでも、きちんと対応を議論すべきではないだろうか。」

(2015 年 4 月 22 日)

